



平成28年7月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年8月30日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 里中秀文
地方労働市場情報官 原幸典
業務補佐 近藤健一郎
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は2か月ぶりに上昇 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.62倍 対前月+0.01ポイント
 新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.44倍 対前月+0.03ポイント

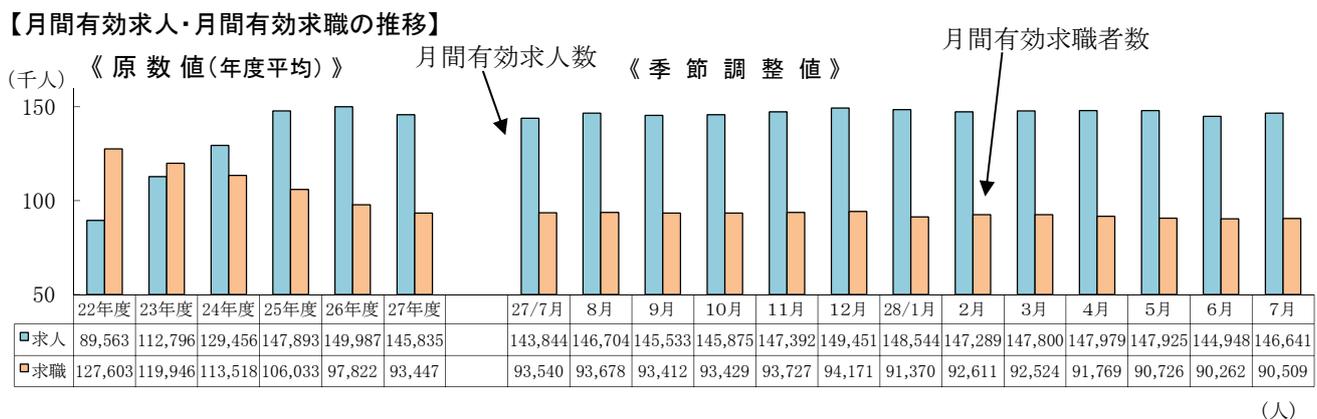
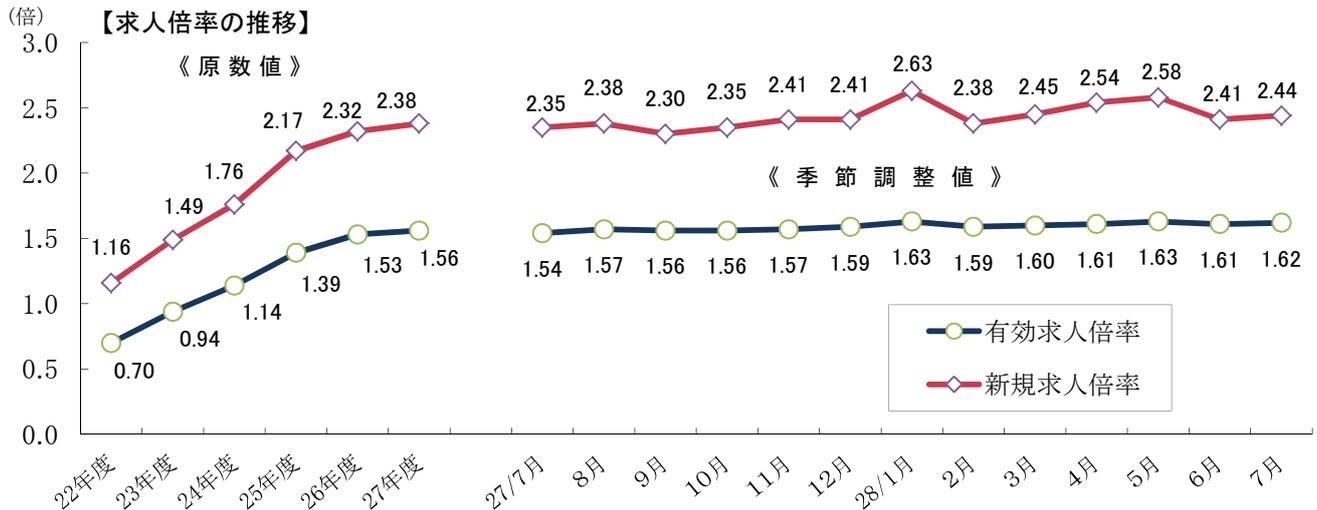
1 求人倍率の状況 (P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.62倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・有効求人数は増加(前月比1.2%増)、有効求職者数も増加(前月比0.3%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.44倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は増加(前月比2.9%増)、新規求職者数も増加(前月比2.0%増)。



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.37倍

・前月と同水準。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.55倍

・前月より0.02ポイント上昇

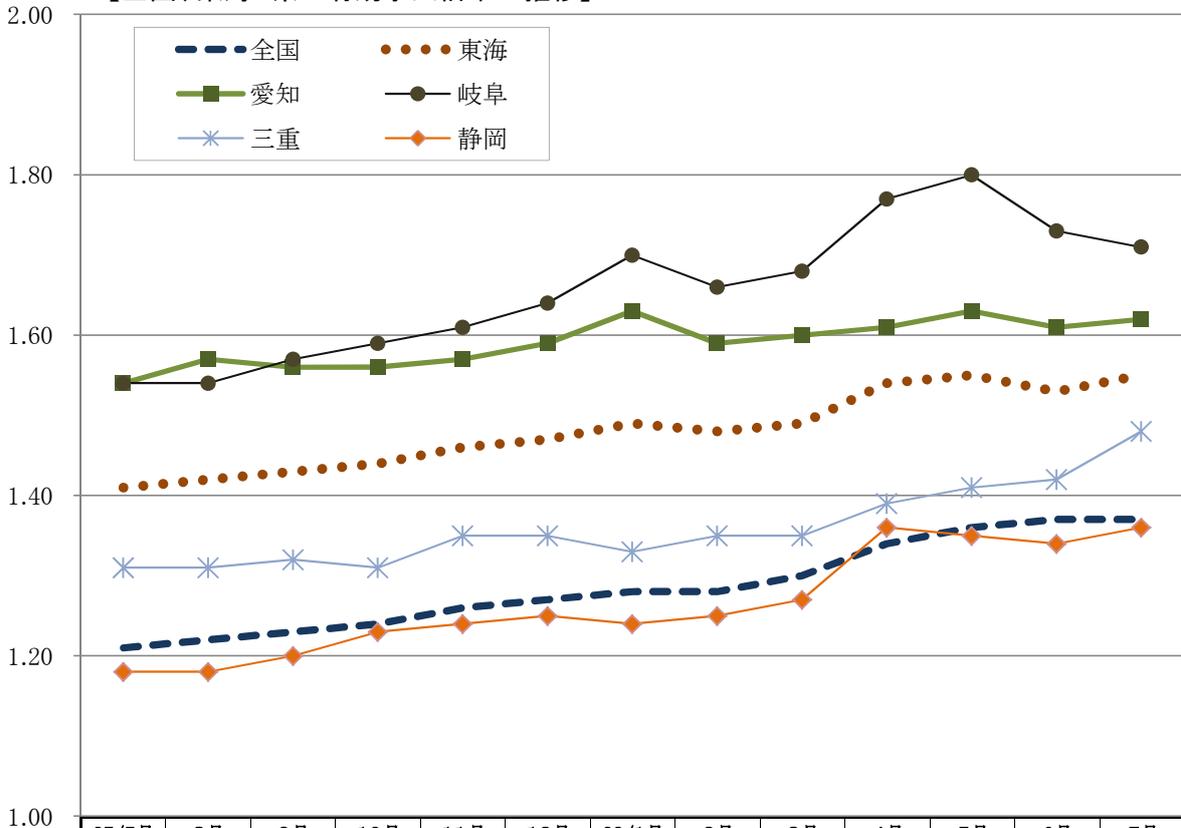
・全国の求人倍率より0.18ポイント高くなっている。

○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.28倍

・前月より0.08ポイント上昇 3か月ぶりに前月を上回る。

・全国の求人倍率(2.01倍)より0.27ポイント高くなっている。

(倍) 【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	全国	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37
	東海	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48	1.49	1.54	1.55	1.53	1.55
	愛知	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59	1.60	1.61	1.63	1.61	1.62
	岐阜	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66	1.68	1.77	1.80	1.73	1.71
	三重	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35	1.35	1.39	1.41	1.42	1.48
	静岡	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25	1.27	1.36	1.35	1.34	1.36
新規求人倍率	全国	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92	1.90	2.06	2.09	2.01	2.01
	東海	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19	2.26	2.38	2.38	2.20	2.28
	愛知	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38	2.45	2.54	2.58	2.41	2.44
	岐阜	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22	2.44	2.54	2.64	2.23	2.35
	三重	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93	1.97	2.16	2.04	2.01	2.19
	静岡	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97	1.97	2.13	2.08	1.93	2.00

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

○ 月間有効求職者数(原数値) 92,663人 前年同月 96,931人 4.4%減

・39か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 19,368人 前年同月 21,330人 9.2%減

・2か月連続で前年同月比減。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

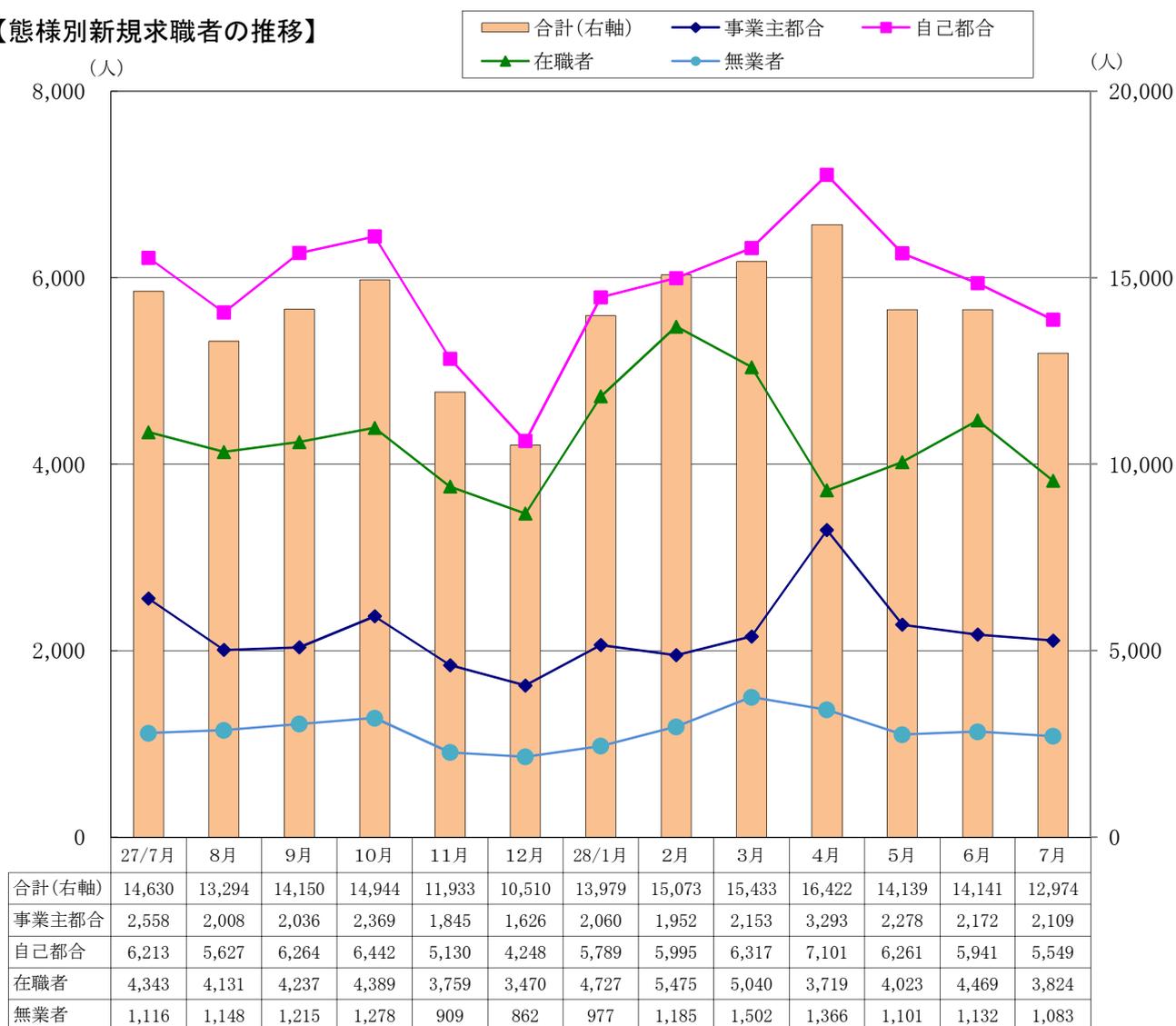
・「事業主都合離職者」 2,109人 前年同月 2,558人 17.6%減 (13か月連続で前年同月比減)

・「自己都合離職者」 5,549人 前年同月 6,213人 10.7%減 (2か月連続で前年同月比減)

・「在職者」 3,824人 前年同月 4,343人 12.0%減 (2か月連続で前年同月比減)

・「無業者」 1,083人 前年同月 1,116人 3.0%減 (54か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

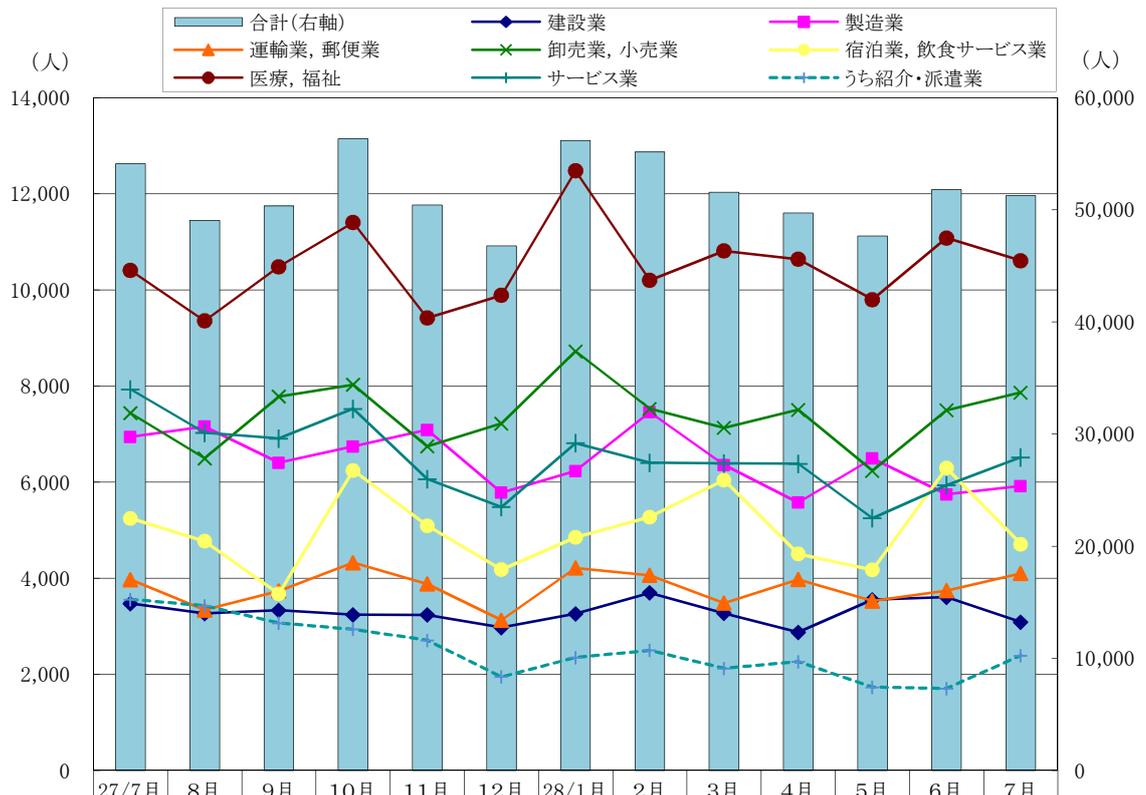
○ 月間有効求人数(原数値) 143,254人 前年同月 142,941人 0.2%増
 ・8か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 51,238人 前年同月 54,085人 5.3%減
 ・3か月ぶりに前年同月比減。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,088人	前年同月	3,472人	11.1%減	(3か月ぶりに前年同月比減)
・「製造業」	5,919人	前年同月	6,939人	14.7%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	4,100人	前年同月	3,970人	3.3%増	(3か月連続で前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,865人	前年同月	7,435人	5.8%増	(2か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	4,710人	前年同月	5,247人	10.2%減	(5か月ぶりに前年同月比減)
・「医療、福祉」	10,606人	前年同月	10,406人	1.9%増	(35か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,514人	前年同月	7,932人	17.9%減	(25か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



合計(右軸)	54,085	49,067	50,337	56,315	50,435	46,792	56,185	55,151	51,573	49,718	47,672	51,784	51,238
建設業	3,472	3,268	3,335	3,240	3,238	2,974	3,260	3,697	3,271	2,874	3,554	3,606	3,088
製造業	6,939	7,157	6,403	6,740	7,086	5,782	6,231	7,454	6,357	5,574	6,493	5,745	5,919
運輸業、郵便業	3,970	3,341	3,734	4,324	3,880	3,128	4,214	4,061	3,483	3,974	3,525	3,742	4,100
卸売業、小売業	7,435	6,497	7,781	8,028	6,746	7,220	8,721	7,526	7,131	7,505	6,238	7,495	7,865
宿泊業、飲食サービス業	5,247	4,772	3,675	6,242	5,095	4,182	4,851	5,272	6,040	4,507	4,173	6,292	4,710
医療、福祉	10,406	9,354	10,482	11,401	9,415	9,886	12,477	10,198	10,810	10,639	9,796	11,079	10,606
サービス業	7,932	7,026	6,909	7,524	6,065	5,482	6,811	6,402	6,389	6,382	5,251	5,934	6,514
うち紹介・派遣業	3,560	3,428	3,068	2,937	2,709	1,949	2,349	2,500	2,124	2,265	1,733	1,707	2,391

(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

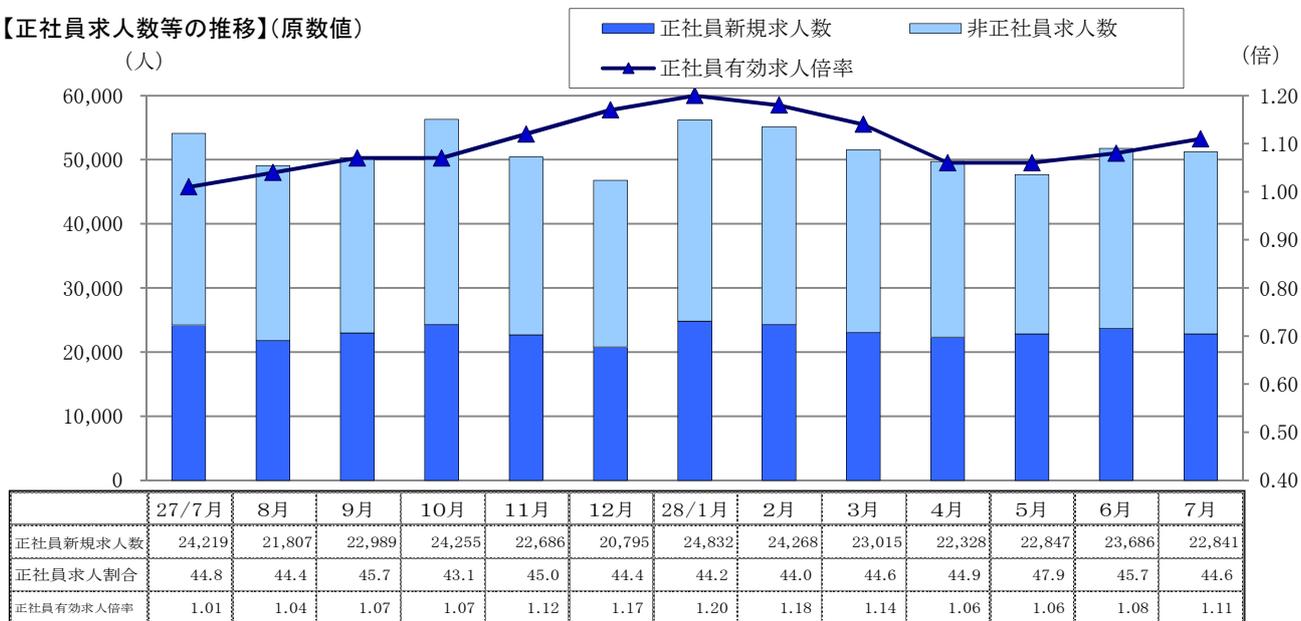
○ 「正社員新規求人数」 22,841人 前年同月24,219人 5.7%減

・3か月ぶりに前年同月比減。新規求人に占める正社員求人割合は44.6%で前年同月より0.2ポイント低下。

・「正社員有効求人倍率」 1.11倍 前年同月1.01倍 0.10ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 28,397人 前年同月29,866人 4.9%減 (4か月連続で前年同月比減)

【正社員求人等数の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河・東三河すべての地域で上昇

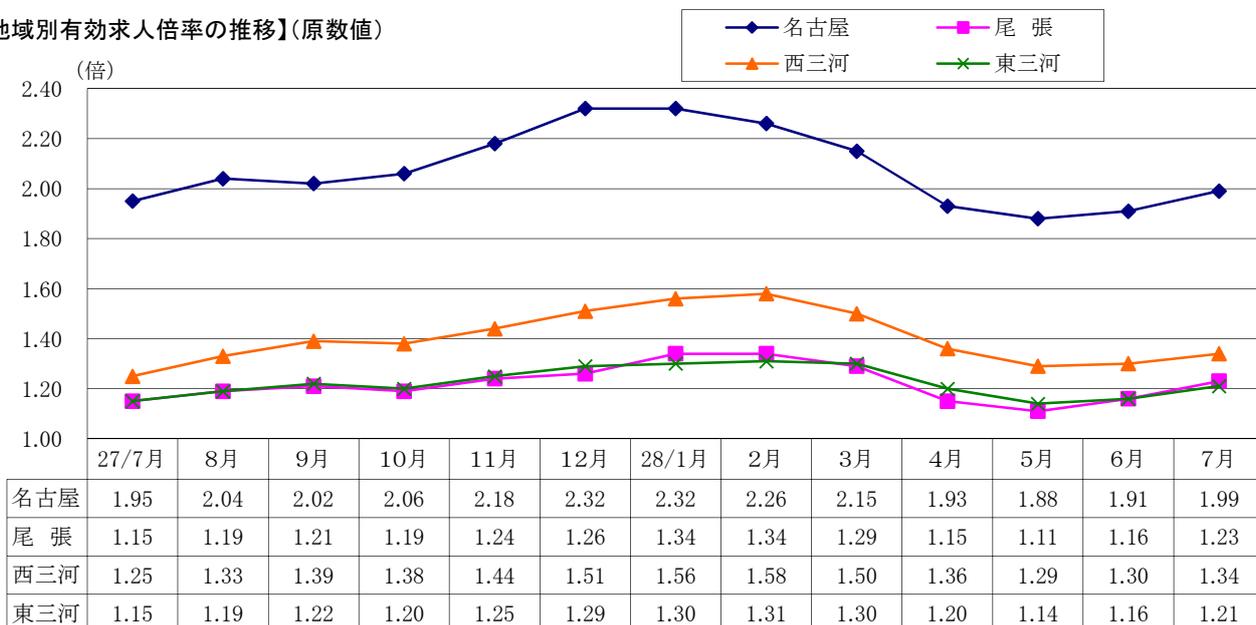
・「名古屋地域」 1.99倍 対前年同月 +0.04ポイント (13か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.23倍 対前年同月 +0.08ポイント (16か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.34倍 対前年同月 +0.09ポイント (8か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.21倍 対前年同月 +0.06ポイント (4か月連続で前年同月より上昇)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



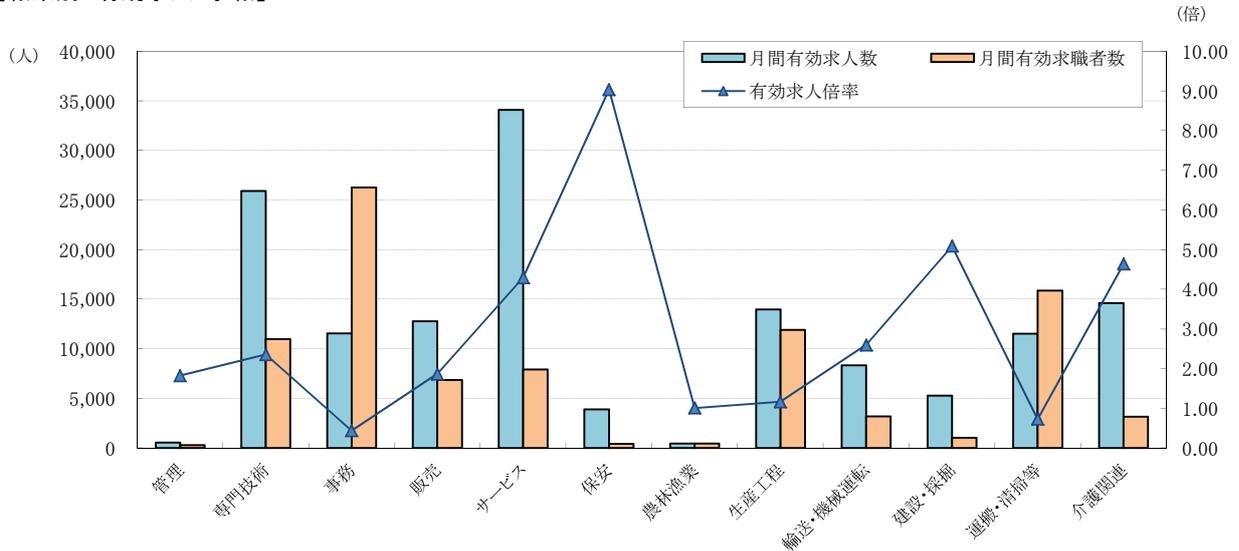
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年7月

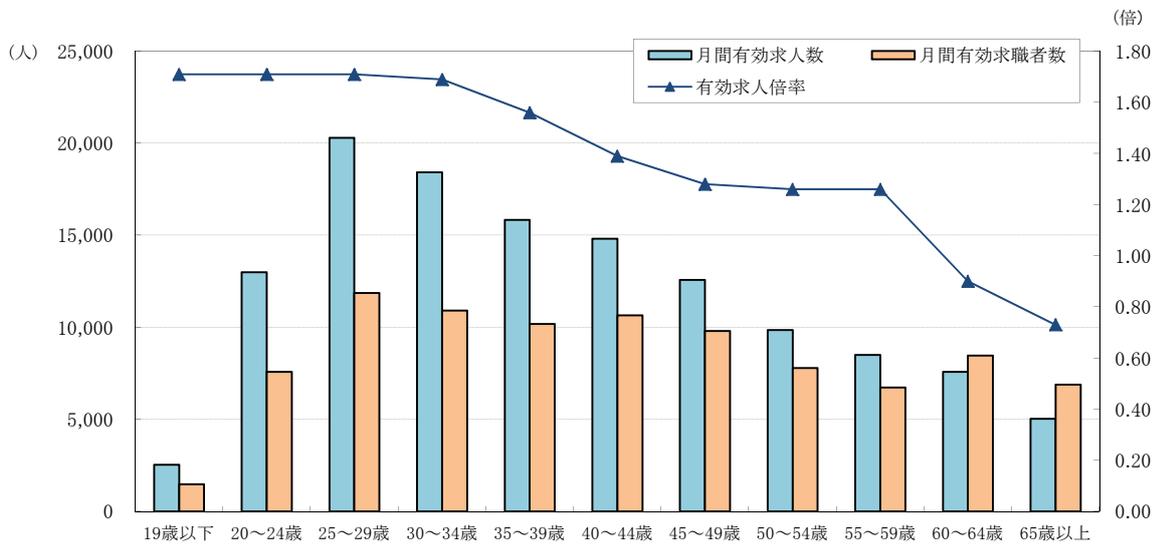
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	128,458	543	25,924	11,569	12,801	34,107	3,895	458	13,969	8,353	5,303	11,536	14,613
月間有効求職者数	92,380	296	10,986	26,272	6,852	7,924	431	453	11,911	3,209	1,041	15,890	3,151
有効求人倍率	1.39	1.83	2.36	0.44	1.87	4.30	9.04	1.01	1.17	2.60	5.09	0.73	4.64

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	128,458	2,536	12,993	20,300	18,427	15,844	14,818	12,574	9,858	8,501	7,573	5,034
月間有効求職者数	92,380	1,482	7,589	11,867	10,919	10,188	10,649	9,809	7,796	6,728	8,461	6,892
有効求人倍率	1.39	1.71	1.71	1.71	1.69	1.56	1.39	1.28	1.26	1.26	0.90	0.73

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

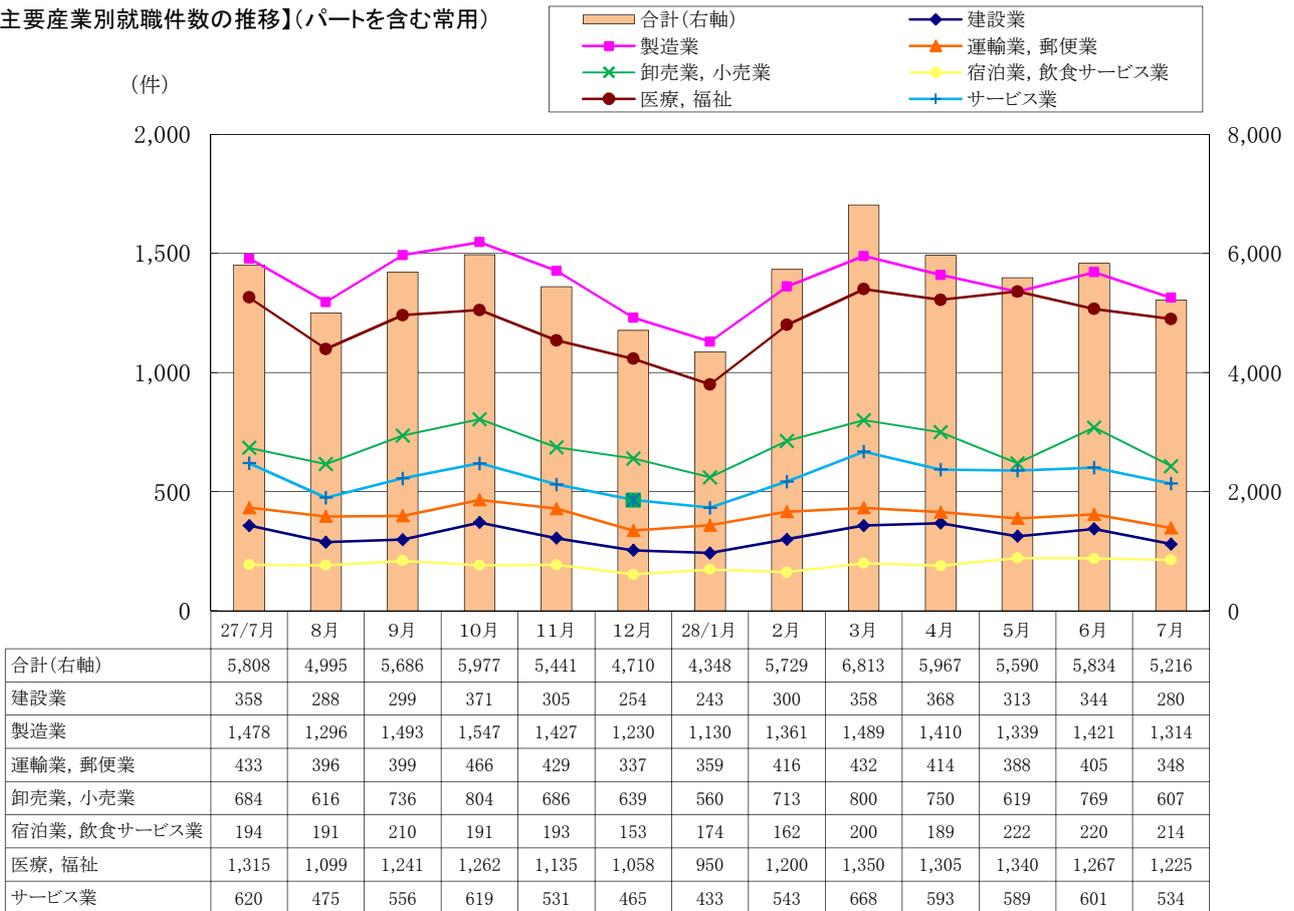
○ 就職件数 5,637件 前年同月 6,262件 10.0%減

- ・4か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,314件(前年同月比11.1%減)、医療・福祉1,225件(同6.8%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,758件 前年同月 3,155件 12.6%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 48.9% 前年同月 50.4%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成29年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成28年7月末現在)
 2.41倍 前年同期 2.25倍 前年同期比0.16ポイントの上昇
 ・6年連続で前年同期を上回る。

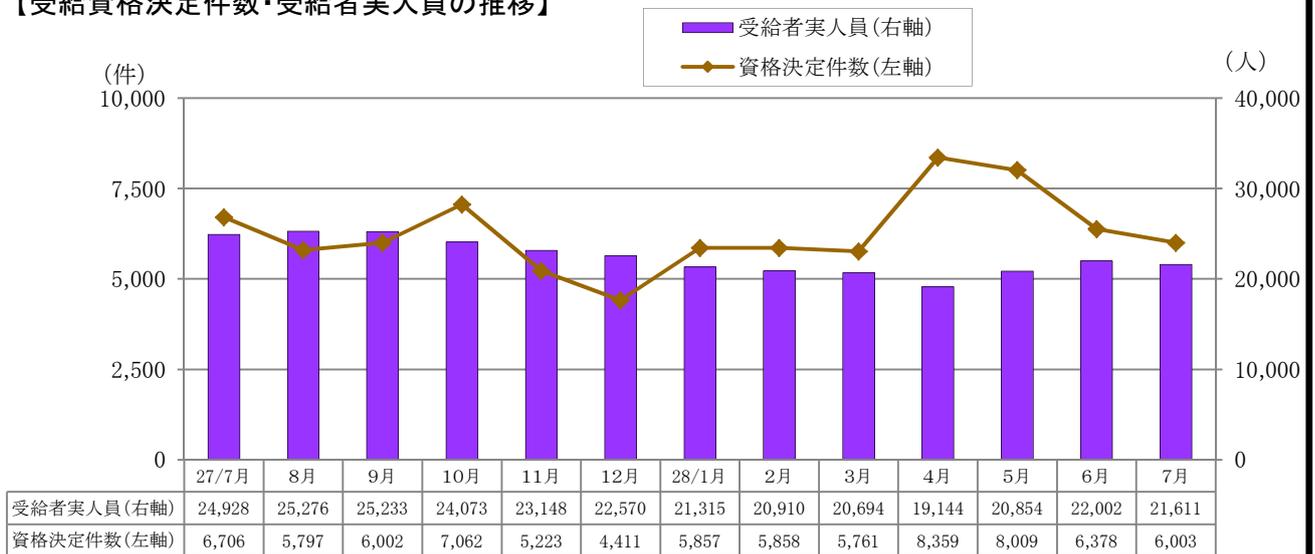
○ 平成29年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成28年3月～7月累計)
 求人数 6,506人 前年同期 6,359人 前年同期比 2.3%増

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 35,222人 前年同月 39,306人 10.4%減
・3か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 35,722人 前年同月 39,390人 9.3%減
・2か月連続で前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,740,412人 前年同月 2,691,911人 1.8%増
・77か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 6,003件 前年同月 6,706件 10.5%減
・5か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 21,611人 前年同月 24,928人 13.3%減
・37か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.7	前年比	前々年比	H27.7	H26.7	
職業紹介関係	新規求職申込件数	19,368	▲ 9.2	▲ 14.9	21,330	22,769	
	うち常用(パートを除く)	12,974	▲ 11.3	▲ 18.2	14,630	15,868	
	主要態様	事業主都合	2,109	▲ 17.6	▲ 20.1	2,558	2,640
		自己都合	5,549	▲ 10.7	▲ 19.1	6,213	6,860
		在職者	3,824	▲ 12.0	▲ 15.4	4,343	4,522
		無業者	1,083	▲ 3.0	▲ 21.8	1,116	1,385
	月間有効求職者数	92,663	▲ 4.4	▲ 9.6	96,931	102,557	
	新規求人数	51,238	▲ 5.3	▲ 5.6	54,085	54,275	
	月間有効求人数	143,254	0.2	▲ 5.4	142,941	151,359	
	就職件数	5,637	▲ 10.0	▲ 16.8	6,262	6,773	
雇用保険関係	資格取得者数	35,222	▲ 10.4	▲ 7.0	39,306	37,868	
	資格喪失者数	35,722	▲ 9.3	▲ 6.5	39,390	38,203	
	月末被保険者数	2,740,412	1.8	3.5	2,691,911	2,646,882	
	受給者実人員	21,611	▲ 13.3	▲ 20.4	24,928	27,155	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年8月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年8月8日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年8月24日公表
景気	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	労働需給が引き締まっている。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連の挽回生産がみられており、緩やかに増加している。	横ばいとなっている。
輸出	弱い動きがみられる。	熊本地震等の影響から脱するもとの、緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加しているものの、伸びは鈍化している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	足踏み状態となっている。	持ち直しの動きが緩やかになっている。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査(不足一過剰) 平成28年5月 29 2月より1ポイント低下 平成28年6月公表
日本銀行名古屋支店短観(過剰一不足) 平成28年6月 -3 3月より3ポイント上昇 平成28年7月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成28年5月 116.4 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比1.3%増加

表1 職業紹介状況

年 月		平成28年 7月	平成28年 6月	平成27年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
								項 目
全 数	新規求職申込件数		19,368 件	21,428 件	21,330 件	▲ 9.6 %	▲ 9.2 %	2.0 %
	月間有効求職者数		92,663 人	96,210 人	96,931 人	▲ 3.7	▲ 4.4	0.3
	新規求人数		51,238	51,784	54,085	▲ 1.1	▲ 5.3	2.9
	月間有効求人数		143,254	142,339	142,941	0.6	0.2	1.2
	新 規 求 人 倍 率	季節調整値	2.44 倍	2.41 倍	2.35 倍			0.03 P
		原数値	2.65	2.42	2.54	0.23 P	0.11 P	
	有 効 求 人 倍 率	季節調整値	1.62	1.61	1.54			0.01
		原数値	1.55	1.48	1.47	0.07	0.08	
	就職件数		5,637 件	6,267 件	6,262 件	▲ 10.1 %	▲ 10.0 %	
就職率		29.1 %	29.2 %	29.4 %	▲ 0.1 P	▲ 0.3 P		
一 般	新規求職申込件数		13,011 件	14,193 件	14,688 件	▲ 8.3 %	▲ 11.4 %	
	月間有効求職者数		59,697 人	61,178 人	63,741 人	▲ 2.4	▲ 6.3	
	新規求人数		29,011	30,661	32,796	▲ 5.4	▲ 11.5	
	月間有効求人数		84,893	84,711	87,442	0.2	▲ 2.9	
	新 規 求 人 倍 率	原数値	2.23 倍	2.16 倍	2.23 倍	0.07 P	0.00 P	
		有効求人倍率	1.42	1.38	1.37	0.04	0.05	
	就職件数		3,296 件	3,598 件	3,843 件	▲ 8.4 %	▲ 14.2 %	
パ ー ト	新規求職申込件数		6,357 件	7,235 件	6,642 件	▲ 12.1 %	▲ 4.3 %	
	月間有効求職者数		32,966 人	35,032 人	33,190 人	▲ 5.9	▲ 0.7	
	新規求人数		22,227	21,123	21,289	5.2	4.4	
	月間有効求人数		58,361	57,628	55,499	1.3	5.2	
	新 規 求 人 倍 率	原数値	3.50 倍	2.92 倍	3.21 倍	0.58 P	0.29 P	
		有効求人倍率	1.77	1.65	1.67	0.12	0.10	
	就職件数		2,341 件	2,669 件	2,419 件	▲ 12.3 %	▲ 3.2 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成27年 7月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 7月	平成28年 6月			
常用	新規求職申込件数	19,307 件	21,339 件	21,249 件	▲ 9.5 %	▲ 9.1 %
	月間有効求職者数	92,380 人	95,908 人	96,673 人	▲ 3.7	▲ 4.4
	新規求人数	46,086	46,668	48,858	▲ 1.2	▲ 5.7
	月間有効求人数	128,458	127,908	127,705	0.4	0.6
	就職件数	5,216 件	5,834 件	5,808 件	▲ 10.6	▲ 10.2
	充足数	5,430 人	6,055 人	6,240 人	▲ 10.3	▲ 13.0
	新規求人倍率	2.39 倍	2.19 倍	2.30 倍	0.20 P	0.09 P
	有効求人倍率	1.39	1.33	1.32	0.06	0.07
	就職率	27.0 %	27.3 %	27.3 %	▲ 0.3	▲ 0.3
	充足率	11.8	13.0	12.8	▲ 1.2	▲ 1.0
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	12,974 件	14,141 件	14,630 件	▲ 8.3 %	▲ 11.3 %
	月間有効求職者数	59,541 人	61,008 人	63,579 人	▲ 2.4	▲ 6.4
	新規求人数	27,677	29,023	30,768	▲ 4.6	▲ 10.0
	月間有効求人数	79,970	79,723	80,930	0.3	▲ 1.2
	就職件数	3,175 件	3,469 件	3,696 件	▲ 8.5	▲ 14.1
	充足数	3,341 人	3,664 人	4,066 人	▲ 8.8	▲ 17.8
	新規求人倍率	2.13 倍	2.05 倍	2.10 倍	0.08 P	0.03 P
	有効求人倍率	1.34	1.31	1.27	0.03	0.07
	就職率	24.5 %	24.5 %	25.3 %	0.0	▲ 0.8
	充足率	12.1	12.6	13.2	▲ 0.5	▲ 1.1
正社員	新規求人数	22,841 人	23,686 人	24,219 人	▲ 3.6 %	▲ 5.7 %
	月間有効求人数	66,276	65,921	63,979	0.5	3.6
	就職件数	2,758 件	2,953 件	3,155 件	▲ 6.6	▲ 12.6
	充足数	2,885 人	3,113 人	3,354 人	▲ 7.3	▲ 14.0
	有効求人倍率	1.11 倍	1.08 倍	1.01 倍	0.03 P	0.10 P
	充足率	12.6 %	13.1 %	13.8 %	▲ 0.5	▲ 1.2

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人主要産業別状況

(平成28年7月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,088	▲ 11.1	2,832	▲ 10.9	2,797	▲ 10.7	256	▲ 13.2	
製造業	5,919	▲ 14.7	4,207	▲ 18.8	4,035	▲ 14.3	1,712	▲ 2.7	
食料品製造業	743	▲ 21.3	365	▲ 19.4	340	▲ 10.1	378	▲ 23.0	
繊維工業	200	0.0	103	▲ 13.4	103	▲ 9.6	97	19.8	
木材・木製品製造業	59	▲ 34.4	41	▲ 33.9	41	▲ 33.9	18	▲ 35.7	
印刷・同関連業	176	▲ 14.1	119	▲ 20.7	117	▲ 18.8	57	3.6	
プラスチック製品製造業	424	21.1	221	▲ 3.9	207	▲ 8.4	203	69.2	
窯業・土石製品製造業	277	21.5	207	33.5	206	48.2	70	▲ 4.1	
鉄鋼業	147	▲ 1.3	124	5.1	114	6.5	23	▲ 25.8	
金属製品製造業	584	▲ 10.6	449	▲ 11.4	436	▲ 8.6	135	▲ 7.5	
はん用機械器具製造業	522	0.2	426	▲ 6.0	418	▲ 6.5	96	41.2	
生産用機械器具製造業	359	▲ 15.1	318	▲ 10.2	314	▲ 8.7	41	▲ 40.6	
電気機械器具製造業	277	▲ 63.6	222	▲ 68.1	221	▲ 64.4	55	▲ 14.1	
情報通信機械器具製造業	34	▲ 42.4	30	▲ 3.2	20	122.2	4	▲ 85.7	
輸送用機械器具製造業	1,261	▲ 14.7	1,058	▲ 15.4	988	▲ 8.6	203	▲ 11.0	
情報通信業	1,467	▲ 12.2	1,217	▲ 10.3	1,134	▲ 7.0	250	▲ 20.4	
情報サービス業	1,229	▲ 4.3	1,069	▲ 2.1	1,007	▲ 0.1	160	▲ 16.7	
運輸業, 郵便業	4,100	3.3	3,100	▲ 0.4	2,811	▲ 3.5	1,000	16.4	
卸売業, 小売業	7,865	5.8	4,000	1.4	3,809	2.0	3,865	10.7	
金融業, 保険業	345	▲ 9.0	125	▲ 32.8	105	▲ 18.6	220	14.0	
不動産業, 物品賃貸業	1,231	19.2	431	▲ 23.9	419	▲ 24.4	800	71.3	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,559	▲ 12.5	1,149	▲ 16.5	1,091	▲ 18.5	410	1.0	
宿泊業, 飲食サービス業	4,710	▲ 10.2	1,606	▲ 18.8	1,532	▲ 22.0	3,104	▲ 5.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	1,946	▲ 22.8	987	▲ 23.8	972	▲ 23.4	959	▲ 21.7	
医療, 福祉	10,606	1.9	4,761	▲ 1.6	4,737	▲ 1.0	5,845	5.0	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,777	0.4	2,712	▲ 4.6	2,702	▲ 3.9	4,065	4.0	
サービス業(他に分類されないもの)	6,514	▲ 17.9	3,966	▲ 26.5	3,632	▲ 22.2	2,548	0.5	
職業紹介・労働者派遣業	2,391	▲ 32.8	1,771	▲ 41.2	1,550	▲ 37.9	620	13.6	
計	51,238	▲ 5.3	29,011	▲ 11.5	27,677	▲ 10.0	22,227	4.4	
企業規模別	4人以下	2,343	▲ 12.6	1,480	▲ 13.1	1,458	▲ 13.6	863	▲ 11.8
	5～29人	10,755	▲ 8.3	6,425	▲ 14.5	6,354	▲ 12.2	4,330	2.7
	30～99人	10,365	▲ 9.5	6,325	▲ 14.1	6,145	▲ 13.0	4,040	▲ 1.3
	100～299人	8,747	▲ 1.1	5,399	▲ 2.7	5,094	▲ 1.0	3,348	1.7
	300～499人	3,326	▲ 3.3	2,045	▲ 5.5	1,949	0.8	1,281	0.4
	500～999人	4,058	▲ 2.0	2,392	▲ 16.5	2,265	▲ 18.4	1,666	30.5
	1,000人以上	11,644	▲ 1.3	4,945	▲ 12.3	4,412	▲ 10.5	6,699	8.8

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年度	21,630	▲ 4.8	51,506	▲ 2.1	93,447	▲ 4.5	145,835	▲ 2.8	2.38	0.06	1.56	0.03	6,149	▲ 5.5
27年7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
3月	22,970	▲ 1.9	51,573	7.8	92,385	▲ 2.1	154,185	2.8	2.25	0.21	1.67	0.08	7,364	1.4
4月	26,648	▲ 11.4	49,718	▲ 1.8	97,431	▲ 3.7	146,692	2.7	1.87	0.19	1.51	0.10	6,410	▲ 11.7
5月	22,343	0.6	47,672	3.9	97,621	▲ 2.5	141,816	5.5	2.13	0.07	1.45	0.11	6,027	▲ 0.1
6月	21,428	▲ 6.4	51,784	0.3	96,210	▲ 3.6	142,339	2.0	2.42	0.16	1.48	0.08	6,267	▲ 7.9
7月	19,368	▲ 9.2	51,238	▲ 5.3	92,663	▲ 4.4	143,254	0.2	2.65	0.11	1.55	0.08	5,637	▲ 10.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成28年7月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	前年比	前年比
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	19,368	▲ 9.2	51,238	▲ 5.3	92,663	▲ 4.4	143,254	0.2	2.65	0.11	1.55	0.08	5,637	▲ 10.0
名古屋	7,502	▲ 8.6	24,574	▲ 6.6	35,732	▲ 2.8	71,019	▲ 1.0	3.28	0.08	1.99	0.04	1,837	▲ 10.4
尾張	5,368	▲ 9.7	12,004	▲ 2.0	25,979	▲ 6.1	32,076	1.1	2.24	0.18	1.23	0.08	1,714	▲ 6.6
西三河	4,201	▲ 8.4	9,794	▲ 3.0	20,314	▲ 2.9	27,273	4.1	2.33	0.13	1.34	0.09	1,203	▲ 13.3
東三河	2,297	▲ 11.2	4,866	▲ 10.4	10,638	▲ 7.9	12,886	▲ 3.0	2.12	0.02	1.21	0.06	883	▲ 10.7

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年7月	平成28年6月	平成27年7月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年7月	平成28年6月					
中高年齢者の新規求職申込件数			7,991	8,587	8,475	▲ 6.9%	▲ 5.7%
中高年齢者の月間有効求職者数			39,800	41,795	40,113	▲ 4.8%	▲ 0.8%
うち高年齢者数			22,131	23,964	22,523	▲ 7.6%	▲ 1.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			43.0%	43.4%	41.4%	▲ 0.4P	1.6P
うち高年齢者の占める割合			23.9%	24.9%	23.2%	▲ 1.0P	0.7P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比
					人	前年比	人	前年比	人	前年比				
平成														
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年度	14,345	▲ 6.0	8,770	▲ 6.3	303	3.7	2,290	▲ 9.5	6,034	▲ 5.3	4,377	▲ 2.3	1,199	▲ 15.3
27年7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
3月	15,433	▲ 2.7	8,891	▲ 1.4	269	▲ 8.2	2,153	▲ 7.1	6,317	0.8	5,040	▲ 2.7	1,502	▲ 9.5
4月	16,422	▲ 11.9	11,337	▲ 10.1	785	3.2	3,293	▲ 13.9	7,101	▲ 9.8	3,719	▲ 15.7	1,366	▲ 15.8
5月	14,139	▲ 0.7	9,015	▲ 1.2	338	7.0	2,278	▲ 10.4	6,261	2.6	4,023	3.7	1,101	▲ 10.6
6月	14,141	▲ 7.6	8,540	▲ 8.3	278	11.6	2,172	▲ 13.5	5,941	▲ 7.3	4,469	▲ 4.0	1,132	▲ 15.3
7月	12,974	▲ 11.3	8,067	▲ 12.0	281	5.2	2,109	▲ 17.6	5,549	▲ 10.7	3,824	▲ 12.0	1,083	▲ 3.0
構成比	-	-	62.2%	▲ 0.5P	2.2%	0.4P	16.3%	▲ 1.2P	42.8%	0.3P	29.5%	▲ 0.2P	8.3%	0.7P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年度	111,560	2.1	42,070	3.0	37,938	1.0	2,692,772	1.8	6,451	▲ 3.9	5,473	▲ 3.9	22,954	▲ 6.5
27年7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6
3月	111,560	2.1	37,453	▲ 0.7	38,025	2.1	2,692,772	1.8	5,761	▲ 7.1	4,997	5.7	20,694	▲ 4.1
4月	112,092	2.2	80,067	▲ 14.8	68,013	▲ 4.3	2,704,408	1.4	8,359	▲ 13.9	4,411	▲ 13.6	19,144	▲ 7.4
5月	112,398	2.2	66,714	18.6	36,983	3.5	2,733,293	1.7	8,009	▲ 1.5	7,056	▲ 6.7	20,854	▲ 6.6
6月	112,691	2.3	42,298	4.1	34,678	▲ 1.6	2,740,883	1.8	6,378	▲ 7.5	5,592	▲ 5.0	22,002	▲ 9.5
7月	112,949	2.3	35,222	▲ 10.4	35,722	▲ 9.3	2,740,412	1.8	6,003	▲ 10.5	4,564	▲ 26.6	21,611	▲ 13.3

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)					完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)		
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	千人	前年同期比 %	%	前年同期差 P	
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7	
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1	
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5	
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6	
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1	
27年7月	2.35	0.03	1.54	0.02	106	8.2	2.6	0.2	
8月	2.38	0.03	1.57	0.03					
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01					
10月	2.35	0.05	1.56	0.00	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1	
11月	2.41	0.06	1.57	0.01					
12月	2.41	0.00	1.59	0.02					
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04	109	22.5	2.7	0.5	
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04					
3月	2.45	0.07	1.60	0.01					
4月	2.54	0.09	1.61	0.01	91	▲ 14.2	2.3	▲ 0.4	
5月	2.58	0.04	1.63	0.02					
6月	2.41	▲ 0.17	1.61	▲ 0.02					
7月	2.44	0.03	1.62	0.01					

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)					完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)		
	倍	前月差 P	倍	前月差 P	万人	前年同月比 %	%	前月差 P	
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5	
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3	
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3	
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4	
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2	
27年7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1	
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1	
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0	
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2	
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1	
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0	
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1	
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1	
3月	1.90	▲ 0.02	1.30	0.02	216	▲ 5.3	3.2	▲ 0.1	
4月	2.06	0.16	1.34	0.04	224	▲ 4.3	3.2	0.0	
5月	2.09	0.03	1.36	0.02	216	▲ 3.6	3.2	0.0	
6月	2.01	▲ 0.08	1.37	0.01	210	▲ 6.3	3.1	▲ 0.1	
7月	2.01	0.00	1.37	0.00	203	▲ 8.6	3.0	▲ 0.1	

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)
 (完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年7月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	209	543	92	296	114	11	2.27	1.83
専門的・技術的職業	9,115	25,924	2,272	10,986	2,695	622	4.01	2.36
開発技術者	701	1,886	120	670	233	21	5.84	2.81
製造技術者	221	617	239	1,050	159	30	0.92	0.59
建築・土木技術者等	754	2,598	115	508	198	35	6.56	5.11
情報処理・通信技術者	992	2,886	151	840	300	26	6.57	3.44
その他の技術者	41	116	14	67	47	6	2.93	1.73
医師、薬剤師等	310	915	26	139	19	3	11.92	6.58
保健師、助産師、看護師	1,987	5,630	386	1,727	280	108	5.15	3.26
医療技術者	866	2,294	103	525	48	31	8.41	4.37
その他の保健医療	419	1,116	143	677	179	62	2.93	1.65
社会福祉の専門的職業	1,646	4,624	391	1,922	550	210	4.21	2.41
美術家、デザイナー等	194	637	168	837	161	22	1.15	0.76
その他の専門的職業	984	2,605	416	2,024	521	68	2.37	1.29
事務的職業	4,294	11,569	5,548	26,272	8,516	1,170	0.77	0.44
一般事務員	2,968	7,716	4,709	22,382	6,117	878	0.63	0.34
会計事務員	344	929	247	1,129	791	76	1.39	0.82
生産関連事務員	325	929	149	637	529	86	2.18	1.46
営業・販売関連事務員	377	1,261	394	1,781	853	81	0.96	0.71
外勤事務員	24	95	5	13	12	1	4.80	7.31
運輸・郵便事務	127	367	11	65	86	22	11.55	5.65
事務用機器操作の職業	129	272	33	265	128	26	3.91	1.03
販売の職業	4,908	12,801	1,413	6,852	2,117	264	3.47	1.87
商品販売の職業	3,149	7,751	730	3,779	721	119	4.31	2.05
販売類似の職業	69	216	24	96	61	5	2.88	2.25
営業の職業	1,690	4,834	659	2,977	1,335	140	2.56	1.62
サービスの職業	11,160	34,107	1,740	7,924	2,310	729	6.41	4.30
家庭生活支援サービス	63	218	4	18	12	3	15.75	12.11
介護サービスの職業	3,856	11,379	559	2,434	644	256	6.90	4.68
保健医療サービス	464	1,304	124	554	271	78	3.74	2.35
生活衛生サービスの職業	1,090	3,057	129	617	100	35	8.45	4.95
飲食物調理の職業	2,697	9,011	433	1,949	628	213	6.23	4.62
接客・給仕の職業	2,481	7,369	302	1,501	240	50	8.22	4.91
居住施設・ビルの管理	149	396	85	345	246	38	1.75	1.15
その他のサービス	360	1,373	104	506	169	56	3.46	2.71
保安の職業	1,526	3,895	107	431	249	72	14.26	9.04
農林漁業の職業	153	458	76	453	124	49	2.01	1.01
生産工程の職業	5,262	13,969	2,701	11,911	4,411	980	1.95	1.17
生産設備(金属)	58	119	28	110	50	12	2.07	1.08
生産設備(金属除く)	66	160	25	126	75	14	2.64	1.27
生産整備(機械)	24	59	45	176	45	8	0.53	0.34
金属材料製造等	1,371	3,556	491	1,978	1,294	295	2.79	1.80
製品製造・加工処理	1,283	3,249	473	2,219	1,266	311	2.71	1.46
機械組立の職業	924	2,321	1,053	4,744	563	108	0.88	0.49
機械整備・修理の職業	595	2,139	144	561	333	68	4.13	3.81
製品検査(金属)	163	408	68	249	156	36	2.40	1.64
製品検査(金属除く)	209	495	56	264	209	57	3.73	1.88
機械検査の職業	171	437	158	709	150	27	1.08	0.62
生産関連・生産類似	398	1,026	160	775	270	44	2.49	1.32
輸送・機械運転の職業	3,380	8,353	815	3,209	1,447	375	4.15	2.60
鉄道運転の職業	3	3	-	5	5	-	-	0.60
自動車運転の職業	2,860	7,131	592	2,185	1,070	300	4.83	3.26
船舶・航空機運転	-	4	1	6	2	-	-	0.67
その他の輸送の職業	250	503	133	644	197	41	1.88	0.78
定置・建設機械運転	267	712	89	369	173	34	3.00	1.93
建設・探掘の職業	1,737	5,303	272	1,041	433	121	6.39	5.09
建設躯体工事の職業	307	999	22	118	37	15	13.95	8.47
建設の職業	546	1,569	94	320	149	45	5.81	4.90
電気工事の職業	330	989	67	298	112	26	4.93	3.32
土木の職業	551	1,735	88	304	131	33	6.26	5.71
探掘の職業	3	11	1	1	4	2	3.00	11.00
運搬・清掃等の職業	4,342	11,536	2,892	15,890	3,105	823	1.50	0.73
運搬の職業	1,502	3,899	559	2,385	1,362	261	2.69	1.63
清掃の職業	1,584	4,176	385	1,916	768	226	4.11	2.18
包装の職業	138	390	36	175	138	50	3.83	2.23
その他の運搬等の職業	1,118	3,071	1,912	11,414	837	286	0.58	0.27
分類不能の職業	-	-	1,379	7,115	-	-	-	-
(IT関連計)	1,788	5,059	465	2,524	866	104	3.85	2.00
(福祉関連計)	7,456	21,546	1,185	5,208	1,374	506	6.29	4.14
(うち介護関連小計)	4,934	14,613	730	3,151	1,055	384	6.76	4.64
合 計	46,086	128,458	19,307	92,380	25,521	5,216	2.39	1.39
年齢別								
19歳以下	1,067	2,536	374	1,482	327	103	2.85	1.71
20歳～24歳	5,194	12,993	1,819	7,589	2,376	498	2.86	1.71
25歳～29歳	7,274	20,300	2,548	11,867	3,123	603	2.85	1.71
30歳～34歳	6,514	18,427	2,307	10,919	2,730	564	2.82	1.69
35歳～39歳	5,588	15,844	2,117	10,188	2,876	606	2.64	1.56
40歳～44歳	5,174	14,818	2,175	10,649	3,508	703	2.38	1.39
45歳～49歳	4,620	12,574	2,092	9,809	3,420	619	2.21	1.28
50歳～54歳	3,410	9,858	1,557	7,796	2,735	505	2.19	1.26
55歳～59歳	2,798	8,501	1,279	6,728	1,916	346	2.19	1.26
60歳～64歳	2,223	7,573	1,363	8,461	1,493	402	1.63	0.90
65歳以上	2,224	5,034	1,676	6,892	1,017	267	1.33	0.73

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成27年			平成28年	
	平成26年平均	平成27年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
労働力人口	千人 (%) 4,014 (0.7)	千人 (%) 3,988 (▲ 0.6)	千人 (%) 3,992 (▲ 0.4)	千人 (%) 4,032 (▲ 0.9)	千人 (%) 3,970 (▲ 1.4)	千人 (%) 4,036 (2.0)	千人 (%) 3,999 (0.2)
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	3,927 (1.5)	3,908 (0.6)
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,514 -	3,542 -	3,520 -	3,603 -	3,578 -
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	109 (22.5)	91 (▲ 14.2)
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	2.7% (0.5P)	2.3% (▲ 0.4P)
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	3.2% (▲ 0.3P)	3.3% (▲ 0.1P)

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成27年			平成28年	
	23年	24年	25年	26年	27年	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.7 (▲ 0.1)	2.6 (0.2)	2.6 (▲ 0.1)	2.7 (0.5)	2.3 (▲ 0.4)
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.9 (0.0)	3.0 (0.2)	2.9 (0.1)	3.0 (0.8)	2.4 (▲ 0.5)
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.3 (▲ 0.3)	2.1 (0.2)	2.1 (▲ 0.4)	2.3 (0.0)	2.2 (▲ 0.1)
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	6.1 (1.9)	4.4 (1.0)	2.5 (▲ 0.5)	3.1 (0.5)	3.4 (▲ 2.7)
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	3.8 (0.8)	3.2 (▲ 0.1)	2.9 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.3)	2.3 (▲ 1.5)
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	1.9 (▲ 1.3)	2.6 (0.5)	2.6 (0.0)	3.5 (1.2)	2.3 (0.4)
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	2.3 (▲ 0.1)	2.0 (▲ 0.3)	2.6 (0.3)	1.8 (0.4)	2.0 (▲ 0.3)
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	1.6 (▲ 0.4)	2.5 (0.8)	2.6 (▲ 0.6)	3.3 (0.7)	2.8 (1.2)
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	1.7 (0.1)	1.8 (0.2)	2.1 (1.1)	1.7 (▲ 0.3)	0.8 (▲ 0.9)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成27年			平成28年	
	平成26年平均	平成27年平均	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
非農林業	千人 (%) 3,831 (1.4)	千人 (%) 3,808 (▲0.6)	千人 3,802	千人 3,847	千人 3,792	千人 3,860	千人 3,832
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	270	281	261	249	253
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	991	950	920	1,050	1,011
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	82	100	88	104	88
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	188	192	189	228	219
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	599	643	654	628	677
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	88	82	63	97	81
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	228	248	250	215	231
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	197	179	177	154	138
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	403	404	360	442	423
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	199	219	254	217	213

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年7月

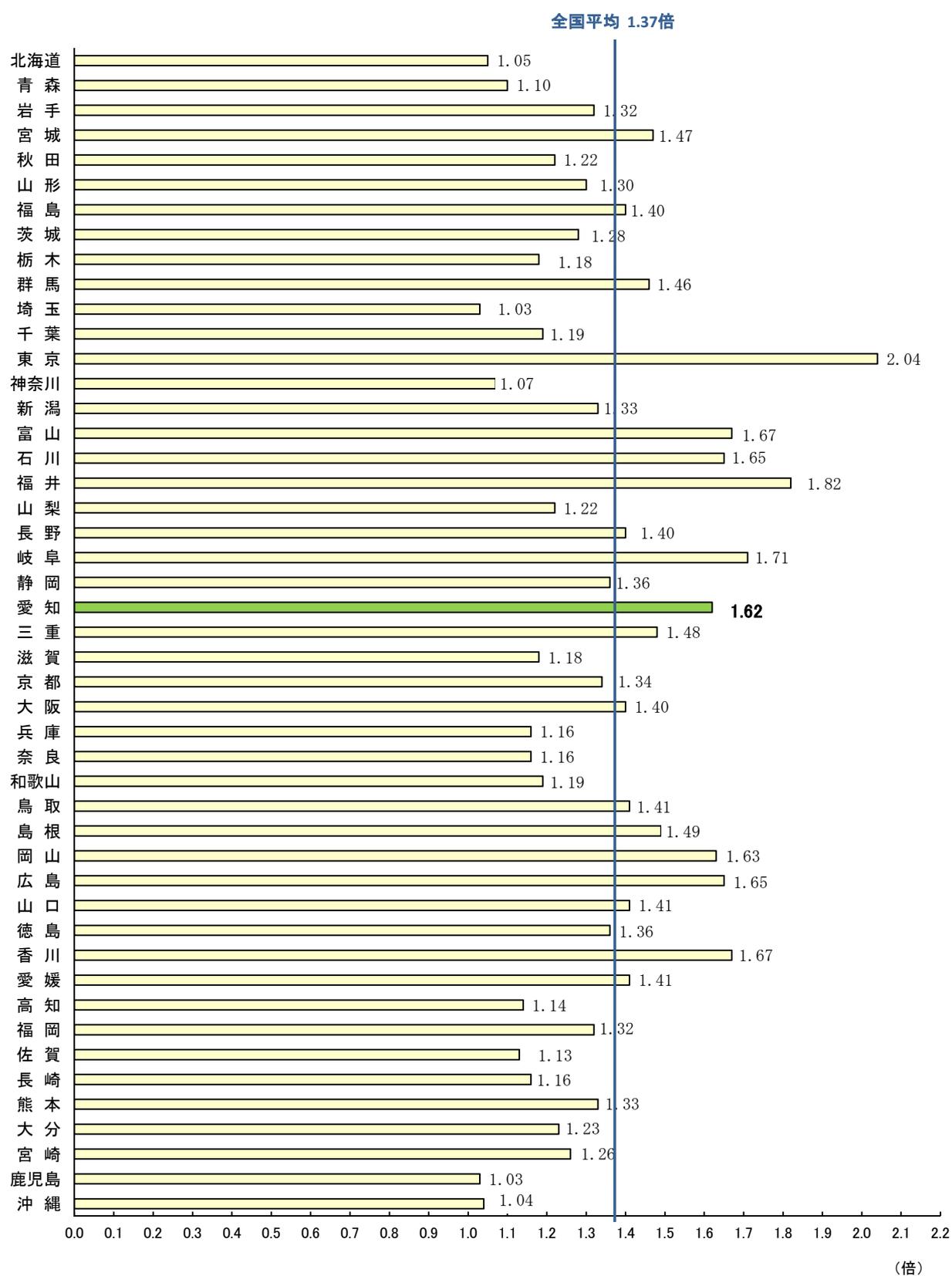
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	27年	104.3	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
	27年6月	111.5	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.8	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.8	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.8	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.4	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.9	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	103.3	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
	28年 1月	98.6	103.5	117.9	99.5	173.6	69.9
	2月	98.9	103.2	120.1	99.1	170.4	76.3
	3月	120.2	105.6	128.4	99.1	159.3	77.3
	4月	97.1	104.4	125.4	100.3	153.6	89.6
	5月	96.6	103.0	116.4	100.0	147.3	75.2
	6月	113.7	—	—	—	160.0	72.1
	7月	—	—	—	—	158.3	65.2

- (注) 1 鉱工業生産指数について、平成28年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成27年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年7月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整係数が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」